

平成 19 年度

# 事業報告書

## 目 次

法人の概要	
1 . 学校法人の沿革（概要）	1
2 . 学部・学科、入学定員、収容定員、現員数	2
3 . 組織図	3
4 . 役員（理事・監事）評議員就任状況	4
5 . 教員数	5
6 . 事務職員数	5
事業の概要	
1 . 当年度の事業概要	6
2 . 設備の状況	15
財務の概要	
1 . 平成19年度決算の状況	17
2 . 目的別決算資料	22
3 . 経年比較	25
その他	26

## ．法人の概要

### 1．学校法人の沿革（概要）

昭和 42 年 1 月 23 日	学校法人岐阜経済大学および岐阜経済大学経済学部第一部経済学科 （入学定員 200 人、総定員 800 人）の設置認可
昭和 42 年 4 月 1 日	岐阜経済大学経済学部第一部経済学科開設
昭和 43 年 2 月 3 日	同 経済学部第二部経済学科 （入学定員 200 人、総定員 800 人）の設置認可
昭和 43 年 3 月 15 日	経済学部第一部および同二部教員養成課程認定
昭和 43 年 4 月 1 日	経済学部第二部経済学科開設 経済学部第一部および同二部に教員養成課程開設
昭和 44 年 3 月 3 日	教員養成課程「聴講生課程」設置認定
昭和 51 年 2 月 28 日	学生定員変更届 （経済学部第一部 入学定員 300 人、総定員 1,200 人、経済学部第二部 入学定員 100 人、総定員 400 人）
昭和 58 年 4 月 1 日	経済学部第二部経済学科学生募集停止
昭和 60 年 4 月 1 日	学生定員変更（経済学部第一部 入学定員 450 人、総定員 1,800 人）
昭和 60 年 12 月 25 日	経済学部第一部産業経営学科（入学定員 150 人、総定員 600 人）の設置認可
昭和 61 年 4 月 1 日	経済学部第一部産業経営学科開設
昭和 62 年 3 月 31 日	経済学部第二部経済学科廃止認可
昭和 62 年 4 月 1 日	経済学部第一部を経済学部へ改称
平成 2 年 12 月 21 日	経済学部産業経営学科期間付学生定員増認可（期間付入学定員 100 人）
平成 5 年 12 月 21 日	経営学部産業経営学科 [ 入学定員 150 人、収容定員 600 人（期間付入学定員 100 人）] および経営情報学科（入学定員 100 人、収容定員 400 人）の設置認可
平成 6 年 4 月 1 日	経営学部産業経営学科および経営情報学科開設 経済学部産業経営学科募集停止
平成 11 年 10 月 22 日	経済学部コミュニティ福祉政策学科（入学定員 100 人、収容定員 400 人）の設置認可
平成 11 年 12 月 22 日	経営学部産業経営学科臨時的入学定員の延長認可（平成 16 年までの期間付入学定員 50 人）
平成 12 年 4 月 1 日	経済学部コミュニティ福祉政策学科開設
平成 12 年 12 月 21 日	岐阜経済大学大学院経営学研究科設置認可
平成 13 年 4 月 1 日	経済学部経済学科の入学定員を 300 人に変更 経営学部産業経営学科をビジネス戦略学科へ改称 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程開設（入学定員 10 人） 留学生別科開設（入学定員 30 人）
平成 14 年 4 月 1 日	経営学部ビジネス戦略学科の臨時的入学定員の廃止認可 （平成 16 年度までの期間付入学定員 50 人を平成 13 年度までとする）
平成 15 年 7 月 1 日	地域連携推進センター設置
平成 16 年 4 月 1 日	経済学部経済学科の入学定員を 180 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科の入学定員を 75 人に変更 経営学部ビジネス戦略学科の入学定員を 75 人に変更 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程の入学定員を 20 人に変更
平成 18 年 4 月 1 日	経営学部スポーツ経営学科（入学定員 70 人、収容定員 280 人）の開設 経営学部ビジネス戦略学科募集停止 経済学部経済学科の入学定員を 150 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科の入学定員を 70 人に変更 経営学部経営情報学科の入学定員を 90 人に変更
平成 19 年 3 月 29 日	（財）日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価（認定）
平成 19 年 4 月 1 日	経済学部経済学科の入学定員を 100 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科にコミュニティ福祉専攻（入学定員 40 人）と 介護福祉専攻（入学定員 30 人）を設置 経営学部経営情報学科の入学定員を 60 人に変更 経営学部スポーツ経営学科の入学定員を 150 人に変更
平成 20 年 4 月 1 日	経済学部コミュニティ福祉政策学科を臨床福祉コミュニティ学科へ改称 経営学部経営情報学科を情報メディア学科へ改称

2. 学部・学科、入学定員、収容定員、現員数

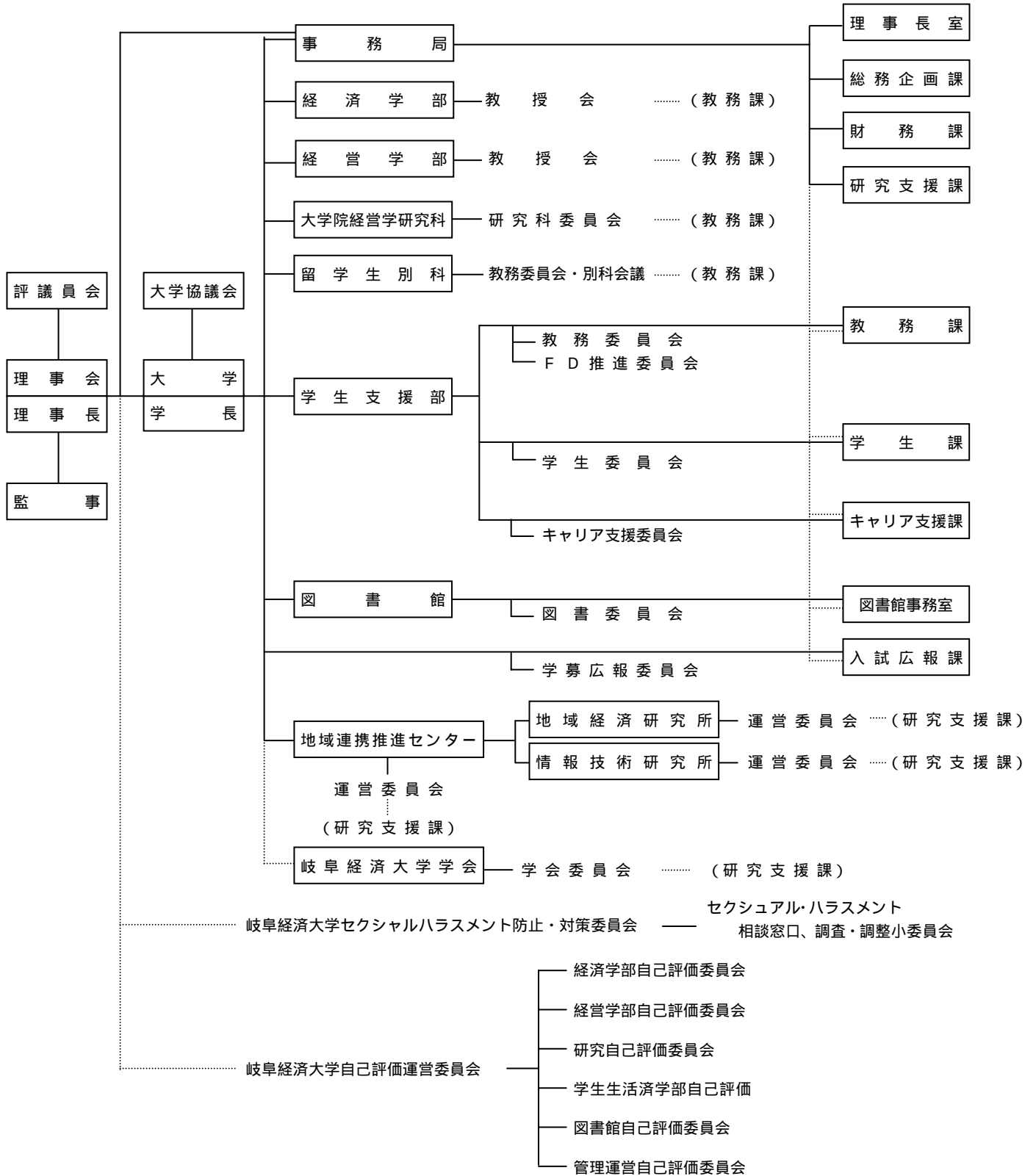
(平成20年3月20日現在)

下段は平成19年3月20日現在

学部・学科等名	開設 年度	入学 定員 (a)	入学 者数 (b)	$\frac{(b)}{(a)}$	収容 定員 (c)	現員 (d)	$\frac{(d)}{(c)}$	備考
	年度	人	人		人	人		
大学院								
経営学研究科経営学専攻	H13	20	12	0.60	40	31	0.78	
修士課程		20	19	0.95	40	43	1.08	
経済学部	S42	170	101	0.59	900	530	0.59	
		220	123	0.56	1,130	670	0.59	
経済学科	S42	100	76	0.76	610	385	0.63	
		150	103	0.69	810	484	0.60	
コミュニティ福祉政策学科	H20	70	25	0.36	290	145	0.50	
	H12	70	20	0.29	320	186	0.58	
経営学部	H6	210	259	1.23	720	817	1.13	
		160	325	2.03	760	757	1.00	
経営情報学科	H20	60	61	1.02	350	275	0.79	H19年度より入学定員を60人に変更
	H6	90	67	0.74	390	326	0.84	
スポーツ経営学科	H18	150	198	1.32	220	431	3.51	H19年度より入学定員を150人に変更
		70	258	3.69	70	246	3.51	
ビジネス戦略学科	H6	-	-	-	150	111	0.74	H18年4月学生募集停止
		-	-	-	300	185	0.62	
岐阜経済大学 計		380	360	0.95	1,620	1,347	0.83	
		380	448	1.18	1,890	1,427	0.76	
別科	H13	30	17	0.57	30	24	0.80	
		30	23	0.77	30	23	0.77	

### 3. 組織図

平成20年3月31日現在



#### 4. 役員（理事・監事）評議員就任状況

平成20年3月31日現在

役員名	氏名	現職	理事・監事就任年月日	評議員就任年月日
理事長	土屋 嶋	(株)大垣共立銀行 取締役頭取	平成10年3月3日	平成10年3月3日
副理事長	説田 泰朗	岐阜経済大学 常勤理事	平成18年8月1日	平成18年8月1日
副理事長	堀 富士夫	(株)デリカサイト 代表取締役	平成17年5月27日	昭和58年5月31日
理事・評議員	古田 肇	岐阜県知事	平成17年3月8日	平成17年3月8日
理事・評議員	小川 敏	大垣市長	平成13年5月28日	平成13年5月28日
理事・評議員	田口 義嘉壽	セイホールディングス(株)代表取締役会長	平成10年11月17日	平成10年11月17日
理事・評議員	岩田 義文	イビデン(株)代表取締役会長	平成19年5月31日	平成11年5月31日
理事・評議員	小川 信也	太平洋工業(株)代表取締役社長	平成15年5月31日	平成15年5月31日
理事・評議員	河合 進一	河合石灰工業(株)代表取締役社長	平成9年5月28日	平成9年5月28日
理事・評議員	岩井 豊太郎	岐阜県議会議員	平成3年5月31日	平成3年5月31日
理事・評議員	津汲 仁	大垣市議会議長	平成19年5月31日	平成19年5月31日
理事・評議員	黒川 博	岐阜経済大学 学長	平成15年2月1日	平成14年2月26日
理事・評議員	木村 隆之	岐阜経済大学 経済学部長	平成19年12月1日	平成16年5月27日
理事・評議員	野松 敏雄	岐阜経済大学 経営学部長	平成19年12月1日	平成13年2月28日
理事・評議員	谷江 幸雄	岐阜経済大学 教授	平成20年3月7日	平成20年3月7日
理事・評議員	中西 靖忠	岐阜経済大学 教授	平成20年3月7日	平成20年3月7日
理事・評議員	浅野 照章	岐阜経済大学 事務局長	平成17年3月8日	平成16年5月27日
評議員	浅野 圭一	東海サエ(株)代表取締役執行役員社長		平成18年5月30日
評議員	一柳 正義	西濃運輸(株)取締役秘書室担当		平成16年5月27日
評議員	井上 豊秋	揖斐川工業(株)代表取締役社長		平成19年5月31日
評議員	今川 喜章	(株)丸順 代表取締役社長		平成11年5月31日
評議員	岩崎 洋三	岐阜経済大学 客員教授		平成19年5月31日
評議員	小川 貴久	太平洋精工(株)代表取締役社長		平成15年5月31日
評議員	河合 伸泰	河合石灰工業(株)専務取締役		平成17年3月8日
評議員	北村 一巳	北村医院院長		平成15年5月31日
評議員	田中 良幸	サンメッセ(株)代表取締役会長		平成14年2月26日
評議員	堤 俊彦	日本耐酸壔工業(株)代表取締役社長		平成11年5月31日
評議員	西脇 史雄	大垣信用金庫 理事長		平成19年5月31日
評議員	平林 佳郎	イビデン(株)取締役 専務執行役員		平成19年5月31日
評議員	三輪 高史	グレートインフォメーションネットワーク(株)代表取締役社長		平成11年5月31日
評議員	山田 雄司	明星産業株式会社 取締役社長		平成14年2月26日
評議員	竹本 憲司	愛知環状鉄道(株)常務取締役		昭和50年5月30日
評議員	安田 益次	西濃ビル管理(株)代表取締役		平成7年5月31日
評議員	桑原 利幸	シーケ-コンクリート工業(株)代表取締役社長		平成8年5月29日
評議員	恩田 秀比良	(株)ワダ製作所常務取締役		平成11年5月31日
評議員	上谷 月子	岐阜経済大学 財務課長		平成17年3月8日
評議員	松井 典子	岐阜経済大学 総務企画課長		平成17年8月8日
評議員	渡辺 正典	岐阜経済大学 入試広報課長		平成19年5月31日
評議員	岡田 洋子	岐阜経済大学 教務課長		平成19年5月31日
監事	矢橋 慎哉	矢橋工業(株)代表取締役社長	平成15年5月31日	
監事	日比 治男	大垣市教育長	平成19年5月31日	

## 5. 教員数

平成20年3月31日現在

下段( )内は平成19年3月31日現在

区 分		専 任 教 員			客員 教授	非常勤 講 師	計
		経済学部	経営学部	小 計			
教員数	学 長		1名 (1名)	1名 (1名)	6名 (6名)	105名 (92名)	
	教 授	16名 (17名)	15名 (15名)	31名 (32名)			
	助教授	10名 (9名)	7名 (7名)	17名 (16名)			
	講 師	4名 (4名)	5名 (3名)	9名 (7名)			
計		30名 (30名)	28名 (26名)	58名 (56名)	6名 (6名)	105名 (92名)	170名 (154名)

専任教員のうち学位「博士」の者17名(経済学部9名、経営学部8名)

## 6. 事務職員数

平成20年3月31日現在

( )内は平成19年3月31日現在

区 分	計
専任職員	37名(37名)
嘱託員	9名(7名)
派遣職員	9名(7名)
計	55名(51名)

## ・事業の概要

本学は、平成19年度に創立40周年を迎え、大垣市、地元財界を始め、在学生父母、卒業生の皆様から多大なご支援をいただき、教育研究条件の一層の充実を図る記念事業を実施いたしました。

### 1. 当年度の事業概要

学校法人岐阜経済大学の平成19年度における事業の概要は、以下の通りです。

#### (1) 創立40周年記念事業

「むすんで、ひらいた - 地域を力に、未来を究める - 」をキャッチフレーズに創立40周年記念実行委員会において、下記の記念事業を行いました。

#### (1) - 1 ハードウェア事業

##### 校舎の改修整備

##### 3号館 Student Plaza の整備

学生が集う空間 (Student plaza) を大学の中心である3号館1階に整備しました。Student plaza は、課外活動やゼミナール活動を支援するミニホール、音楽が流れる憩いの空間であるラウンジ、インターネットの活用ができるPCコーナー、コンビニエンスストアと書店が一体となったキャンパス・ストア、ハリヨ池を望むテラスで構成されており、学生のアメニティを充実させました。

##### 7号館講堂の再整備

大学を象徴する建物である講堂の内外装の改修及びネットワーク、視聴覚設備を整備しました。ステージ中央に200インチのプロジェクタースクリーンを配置し、2階席からも見やすいように50インチのプラズマディスプレイを4台設置しました。また、階段教室となっていた机・椅子をホール仕様のタブレット付椅子(798席)に取り替えました。

##### 6号館教室の改修

大人数教育から少人数教育への移行に伴い、400人教室を100人教室2室へ分割し、グループディスカッションが可能な教室に改修しました。

##### 3～8号館AV設備の更新

教室のAV機器老朽化のため、更新を実施しました。機器操作方法を統一し、授業における電子媒体の利用を促進することで、学生の授業理解度を深めるようにしました。

##### メディアスタジオの設置

9号館第3情報実習室内にメディアスタジオを開設し、映像・音響機材を整備し、「カメラワーク」・「デッサン」等の情報メディア学科カリキュラムに対応しました。

##### 第1情報実習室の機器更新

9号館第1情報実習室のパソコン43台及びネットワーク設備の更新をしました。

## 体育施設の整備

### ラグビー場、(財)日本陸上競技連盟第4種公認陸上競技場の整備

ラグビー場の土の入替え及びゴールポストの更新と陸上競技場トラックコーナー内円の投擲(ハンマー投げ、槍投げ)、跳躍(走高跳び、棒高跳び)競技部分を全天候舗装し、(財)日本陸上競技連盟第4種公認を取得しました。

### 第2トレーニングルーム設置

フィジカルトレーニング用機器を総合グラウンド体育センター内に設置し、課外活動における支援を充実させました。

### 時計柱の取替更新

グラウンド内時計柱2基を取替更新しました。

### 校舎グラウンド間通路の照明灯設置

夕方から夜間にかけての課外活動に使用する駐車場やクラブハウスまでの通路に照明を設置し、学生の安全確保に努めました。

### トレーニングルームの空調設置

体育館トレーニングルームに空調機を設置し、夏期・冬期期間の正課・課外活動において学生の肉体的故障を抑制するために整備しました。

## (1) - 2 ソフトウェア事業

### 創立40周年記念式典・シンポジウム

平成19年6月1日 第1部は記念式典、第2部は『地域と大学の未来』をテーマにシンポジウムを行い、750名の聴講がありました。講演会後は祝賀会を開催し、地域の方々や高等学校の先生方との交流を深めました。

〔パネリスト〕 小川 敏 氏(大垣市長)

岩田 義文氏(イビデン株式会社代表取締役会長)

土屋 嶯 氏(株式会社大垣共立銀行代表取締役頭取)

田口 義隆氏(セイノーホールディングス株式会社代表取締役社長)

<ビデオ出演>

〔コーディネーター〕 黒川 博 (岐阜経済大学学長)

### 特別講演会

本学の各学科の特色を活かし、情報・福祉・スポーツの分野で著名な方々の講演会を企画、開催しました。3分野で延べ2,000名の聴講がありました。西濃地域以外からの来学者も多く、本学を知っていただく良い機会となりました。各講演会とも好評のうちに終了しました。

・平成19年 7月14日 立川 敬二氏(宇宙航空研究開発機構理事長、大垣市栄誉市民)

『情報メディア社会の未来』

・平成19年11月23日 松平 定知氏(NHK「その時歴史が動いた」キャスター)

『私の取材ノートから』<校友会共催事業>

- ・平成19年12月 2日 鎌田 實 氏（諏訪中央病院名誉医院長）  
『命を支えるということ』
- ・平成19年12月11日 桑田 真澄氏（元メジャーリーグ ピッツバーグ・パイレーツ投手）  
『試練が人を磨く』

#### 広報事業

広報事業として、ホームページのリニューアル、プロモーションDVD・周年ロゴの作成、新聞等広告を行いました。

プロモーションDVDは、本学の設立から今日までを時系列に辿ることで、講演会等で来学された方々に視覚的にアピールすることができました。また、ホームページを高校生、在学生、社会人等の属性に応じた内容を表示することで、使用者が情報を取得しやすくなる等の改善を行いました。

特別広報として、新聞（岐阜県内、愛知県尾張版）全面広告を4回実施し、受験情報だけではなく大学院や講演会情報を織り交ぜることで、アカデミックな側面を広報することができました。

#### キャンパスライフ向上事業

##### スポーツイベント

スポーツイベントとして、ボートレガッタ大会と陸上競技記録会を実施しました。

平成19年10月28日に長良川ポートコースにて一般、立命館大学、大垣共立銀行、学内教職員の87名の参加によって行いました。実業団や大学上位校との競技や、普段乗ることができない競技艇に乗り込み、水面を疾走するボート競技の楽しさを広げることができました。

平成20年3月30日に（財）日本陸上競技連盟第4種公認競技場のオープンセレモニーとして陸上記録会を実施しました。本学学生その他、地域の中高大学生、一般参加者ら722名（中学24校358名、高校32校299名、大学4大学50名、一般4チーム15名）が参加し、岐阜県中学生新記録が生まれました。

##### ゼミナール大会

創立40周年記念大会として全ゼミナール参加で平成19年12月5日に開催しました。質の高い発表が多く、発表数23本（前年度比3本増）、参加人数396名（前年度比84名増）と例年になく活発な大会となり、学生の研究力およびプレゼンテーション能力を養うことができました。

##### 岐経祭2007

大学祭実行委員会とタイアップし、平成19年11月23日から24日に創立40周年記念事業の一環として著名アーティストによるコンサート、お笑いライブ、キッズランドなどの企画を実施し、例年以上に地域住民が大学を訪れ、地域交流の一助となりました。また、岐経祭、十万石祭などにおいて沖縄県人会が伝統芸能エイサーを披露し、大変好評を博しました。エイサーに必要な太鼓など道具一式を記

念事業の一環として購入しました。

#### インターネット放送局

インターネット放送局は、学生がインターネット放送局を開設し、学生の活動（課外活動、ユニークな取組み、自主制作の番組など）を学内外へ紹介することで学内の活性化を図り、在学生をはじめ一般市民や高校生へ本学を強くアピールすることを目的に企画・実施しました。撮影した映像の編集作業を実施しており、動画配信に向けて鋭意準備中です。

#### 50歳の大学院体験

地域の団塊世代における教育プログラムニーズの掘り起こしの一環として50歳からの大学院体験授業を平成19年9月13日から15日に実施しました。42名が受講し内1名が本学大学院へ入学しました。「企業人として身につけた実務を学問的に検証する」要望があることが実証されました。

#### 検定の必修化及び検定支援

平成19年度入学生より、大学で学んでいくために不可欠な基礎力を身につけるため、「漢字検定」、「パソコン検定」、「現代経済検定」のうち2つを必修化しました。検定試験支援として、授業での受験対策、自習用ソフトウェアを購入しました。

実施結果は、漢字検定では全国平均（55.0%）並、パソコン検定は全国平均（78.0%）よりも若干低い合格率となり、次年度以降、実施方法・運用体制の見直しが必要となりました。

#### 地域連携事業

##### まちづくり提案コンクール

次世代を担う中学生・高校生が、自分たちの住むまちを改めて見つめ直し、さらに元気いっぱいのまちにしていくことを考える機会の提供になることを期待して、「まちづくり提案コンクール」を企画・実施しました。

県内の中学生・高校生を対象として、夏期休暇期間を利用して、1,600字以内の作文を募集し、アイデアの独自性、具体性や実現可能性などを評価基準として、12名の入賞者を選出し、「まちづくりシンポジウム」で表彰式を行いました。

##### まちづくりシンポジウム

地元大垣市（美濃）と連携協定を結ぶ高山市（飛騨）の2ヶ所で「まちづくりシンポジウム」をそれぞれ開催し、先進事例の紹介や各地区での取り組み成果・課題などを議論することによって、それぞれの地域が主体的に賑わいあふれるまちづくりに取り組むきっかけを提供しました。

「まちづくりシンポジウム in 大垣」は、平成19年11月18日大垣城ホールの「かがやきライフタウン大垣2007」（大垣市主催）のステージ企画として実施しました。

パネリストには、大垣市長、（株）共立総合研究所に加え、学生交流協定を結ぶ沖縄大学から山門健一法経学部教授、酪農学園大学から工藤英一酪農学部教授にご登

壇いただき、それぞれの大学における「地域に根ざした大学づくりへの実践活動」について実り多い発表と意見交換を行いました。

全国からの大学生や一般社会人100名以上の聴衆を集め、寒い会場ながらも熱く有意義な時間を共有することができました。

〔パネリスト〕 小川 敏 氏（大垣市長）  
山門 健一 氏（沖縄大学法経学部教授）  
工藤 英一 氏（酪農学園大学酪農学部教授）  
國枝 利久子氏（(株)共立総合研究所調査部調査員）

〔コーディネーター〕 鈴木 誠 （岐阜経済大学地域連携推進センター長）

「まちづくりシンポジウム in 高山」は、平成20年2月23日高山市民文化会館で一般市民ら130名を集め開催されました。

日本一大きな市となった高山市。市民にとって暮らしやすく、観光客にとっても過ごしやすいまちとして、ユニバーサルデザインのまちづくりに挑戦してきた高山市の実践を振り返りました。

この分野で造詣の深い白石真澄関西大学教授からは、他地域での先進事例報告や提案を、また古田千尋（株）共立総合研究所調査部長からは、高山市に関する各種データや観光客動向分析などを解説いただきました。一般市民との活発な質疑応答もあり、合併して4年目の高山市の今後について有意義なシンポジウムとなりました。

〔パネリスト〕 土野 守 氏（高山市長）  
白石 真澄氏（関西大学政策創造学部教授）  
古田 千尋氏（共立総合研究所調査部長）

〔コーディネーター〕 鈴木 誠 （岐阜経済大学地域連携推進センター長）

#### 岐阜ほんもの体験交流プログラム

岐阜県内の優れた体験交流事業を、子供たちの学びの場として提供し、県内外、県内都市部と農村部との交流人口の増加を図ること、体験交流事業への修学旅行（宿泊型）や総合学習（日帰り型）の誘致を目的とした「岐阜ほんもの体験交流プログラム」の調査を行いました。

岐阜県内の4つの地区（高山市・下呂市・白川村・大垣市上石津町）を対象に、本学木村隆之経済学部長、鈴木誠経済学部長と地域経済研究所奨励研究員9名が担当し、各地区の体験交流事業の有無やメニュー・実施状況・実施体制等についてヒアリング・調査見学を行いました。

この調査結果は、平成19年度発行の論集『地域経済』40周年記念号に掲載されました。

#### まちづくりカレッジ

「まちづくりシンポジウム in 大垣」の前日同じ会場で、大学教育を地域社会と連動させ、まちづくり活動の学習や実践に結び付けようとしている全国の大学関係者の連携によるサミットである「まちづくりカレッジ」が開催されました。

8回目となる今回は、本学まちなか共同研究室「マイスター倶楽部」の主催で、星城大学・佐賀大学・大阪人間科学大学など全国から14大学約60名の学生が集まり、成果発表等において活発な意見交換が行われました。

## (2) 教育活動・学生支援

### 教育の国際化事業

#### 協定大学との交換留学事業（授業料相当額を補助）

平成12年度から始まった協定大学との学生交換（1年間）において、今年度、上海财经大学から2名の学生を受け入れました。本学からの派遣はありませんでした。過去8年間の実績は、上海财经大学（6名）、ハワイ大学（5名）、沖縄大学（5名）、酪農学園大学（2名）です。

#### 海外語学研修事業（大学補助率50%、上限10万円）

夏期休暇中の約1ヶ月間、海外の研修先で主にその国の語学を研修します。平成19年度は、上海财经大学へ2名派遣しました。過去5年間では、上海财经大学へ14名、ハワイ大学へ20名を派遣しました。

#### 国際交流研修旅行（交通費、入場料等を大学が負担）

外国人留学生と日本人学生の交流や日本の経済・文化等の理解を深めることを目的に、平成19年8月8日に留学生26名、日本人学生8名の34名が参加し、大阪造幣局、奈良東大寺、法隆寺を視察・見学し、日本経済・文化の理解だけでなく留学生と日本人学生の交流の目的を果たすことができました。また、成果を報告書としてまとめました。

#### 異文化体験事業（大学補助率50%）

学生が異文化理解を深め、国際的な視野を養い、問題意識や学習意欲を喚起し、授業理解を高めることを目的に、平成19年度は北欧フィンランドにおいて「福祉先進国に学ぶ 森と湖の国 フィンランド訪問」をテーマに平成19年9月13日から18日に実施し、学生14名が参加しました。学生は福祉施設を視察し、担当者と意見交換するなど先進的といわれるフィンランドの福祉に触れることで、今後の学習意欲を刺激する契機となりました。帰国後、報告書をまとめ、一般学生にも呼びかけ、報告会を開催しました。

### 奨学金事業

#### 特別奨学金

課外活動及び文化・スポーツ・資格その他の社会的活動を通じ、特に顕著な功績をあげ、その活動の一層の発展が期待できる学生に対して奨学金を給付しました。平成19年度は全国障害者スポーツ大会（秋田わか杉大会）に出場し、卓球競技において銀メダルを獲得した学生など個人20名と3団体に総額140万円を給付し、学生の活動意欲を大いに刺激する効果を上げました。

### 大学奨学金 種

成績・人物ともに良好であり、経済的理由により就学困難な者及び学業成績が極めて優秀な者に対して学資を給付することにより、学業継続を援助し、学業意欲を向上させることを目的として授業料の半額を奨学金として30名に給付しました。

### 教職課程支援の充実

平成18年度図書館3階に開設した教職課程支援室を、学生の動線上である3号館1階キャリア支援課内に移設しました。アドバイザー（教員経験者）が常駐し、学生の相談・受験指導・グループ学習支援等、講義以外での学生支援体制を整備し、今後教員採用試験を受験する学生の合格率・採用率向上を目指します。

### ユニークプラン助成金事業

独創的な研究・調査・その他の活動を企画する者に対して、活動の援助並びに意欲を向上させることを目的として、平成19年度は「地域の教育力および学校との連携についての調査研究」の企画に約7万円を給付し、その成果を報告書としてまとめ、学生の自主的な活動を援助しました。

### 強化・準強化指定クラブへの各種助成事業

強化指定クラブ（硬式野球部・陸上競技部・ボート部）には年間510万円、準強化指定クラブ（サッカー部・男子バレーボール部）には年間150万円を指導者手当・遠征費・合宿費・物品購入等の助成を行いました。

### 就職支援事業

就職支援は、就職率の向上と就職先の質的な向上の2点を目標としています。平成19年度は、就職希望者のみの就職率は97.8%（前年度比0.1ポイント上昇）、分母に進学者を除く全卒業生とした就職率は、89.1%（前年度比3.3ポイント上昇）となりました。面接や電話での応答記録をデータベース化し、いつ学生が来課しても過去の相談記録にて対応できるように改善しました。

### キャリア形成講義の実施

正課授業として、キャリア形成講義を入学時から3年次後期までに下記の3点を事業目標として実施しました。

- ・自己分析と目標設定を手掛かりにした人生観・職業観の醸成
- ・基礎学力の向上
- ・就職活動の実践面でのスキルアップ

具体的には、自己分析・新聞の読み方・業界研究・企業研究・一般常識・SPI対策などの内容とする講義を行い、学年毎に自己分析と目標設定することへの意識付けに留意し、学生生活の過ごし方から内定獲得へいたるまでのプロセスを全体的に支援していく仕組みとなっています。これらによって、学生が自身の持ち味に気

づき、モチベーションの向上維持につなげました。

#### インターンシップ

就業体験を通じて職業意識を高め、その経験を生かすことで、就職活動及び内定獲得へつなげる道筋を作っています。また、就業体験によって自己適正を認識し、適正職種・企業を発見することで、就職後のミスマッチを軽減する目的も併せ持っています。平成19年度は受講者数8名(受入企業7社)を3年次に開講している「インターンシップA・B」にて単位認定しました。

#### 資格講座

資格講座は、採用時の評価だけでなく、設定した目標に向かって努力する力を養うための有効な手段であると考え、学生に受講を推奨しています。等級のあるものについては、複数年に渡っても、2級レベルまで取得するよう指導し、学習目標をもって、大学生活を送ることができるよう配置しています。

平成19年度は、下記の12講座を開講し、延べ受講者数220名(内社会人28名)の受講がありました。

簿記検定試験対策講座(2級・3級) 販売士(2級・3級) ビジネス能力検定対策講座(2級・3級) AFP検定対策講座、初級システムアドミニストレーター、基本情報処理技術者試験、公務員・教員・社会福祉士検定及び試験対策講座

このうち、公務員・教員試験対策講座については、民間企業の一次試験対策として受講を積極的に指導しています。

また、教育訓練給付制度の適応を受けたAFP検定対策講座をはじめとする9講座を開講することで、地域の社会人教育にも貢献しました。

### (3) 研究・産官学連携活動

#### 受託・共同研究事業

(財)岐阜県産業経済振興センターから「ものづくり人材学び直し育成事業」の委託を受け、大垣共立銀行・共立総合研究所の運営協力を得て、「基礎から学ぶCAD講座」を平成20年3月14日から28日の10日間、本学情報センターを会場に、受講料無料にて開講しました。定員20名に対し171名の応募があり、本事業に対して大きな反響がありました。

大垣市上石津町における高齢者の介護予防事業への参加促進及び普及啓発に係る調査研究をはじめとする自治体等からの委託研究や、ソフトピアジャパン及び民間企業との共同研究2件の計9件を受託しました。受託総額は、過去最高の2,093万円であり、本学の研究分野への期待が伺える結果となりました。

#### 産官学連携事業

ソフトピアジャパン共同研究室では、周辺の情報系企業や研究機関、自治体などとの関わりを持ちながら、学部生や院生の研究室メンバーがさまざまな分野の研究

活動を行いました。

また、大垣市・大垣商工会議所・大垣市商店街振興組合連合会との4者協定に基づく支援により、「中心市街地コミュニティビジネス」や「まちなか保健室」などの中心市街地活性化事業をまちなか共同研究室マイスター倶楽部が行いました。

共に文部科学省特別補助事業に選定されており、地域をフィールドとした教育活動として有効に機能しています。

#### 出張講座・共催講座

小中高等学校における総合的学習の時間を利用した出張講座の依頼に対し、52校・延べ66名を派遣しました。分り易く大学の専門知識を提供することで、本学をPRする有効な機会とすることができました。

また、連携自治体等との共催講座として、コミュニティカレッジ（大垣市）では「歴史・文学への招待」他3講座、岐阜市ビジネススクール（岐阜市）では、「経営分析」他3講座、コミュニケーションカレッジ（岐阜新聞・岐阜放送）では「表現活動のワークショップ」他を行い、延べ約200名の受講者がありました。地域の方々への学習意欲に応える有意義な機会となりました。

#### 公開講演会

地域貢献の一環としての公開講演会は、平成19年10月10日に交流協定を結ぶ上海財経大学からの交換研究員王恵玲氏による「21世紀をまい進する上海」、平成19年12月1日及び12月21日にNEC特別顧問の川村敏郎客員教授による「ITと地域経済」など計3回実施し、学生を含む延べ900名の聴講がありました。前述の共催講座と同様に、地域の方々の知的関心に応える機会とすることができました。

### (4) キャンパス整備事業

#### 食堂棟外壁改修

平成4年に建設した食堂棟の外壁防水及び塗装工事を実施しました。

#### 校舎の省エネルギー化事業

3号館教室全てを省エネルギー型蛍光灯への取替えを実施し、消費電力を約20%抑制し、CO<sub>2</sub>排出削減に努めました。

#### ボート部艇庫取得

過年度から賃借していた岐阜県加茂郡川辺町岐阜大学艇庫を買い取りました。

#### 施設設備の維持管理に伴う補修工事

- ・学内アスベストの撤去
- ・サッカー場照明器具の更新
- ・野球場バックネットの更新

## 2. 設備の状況

本学校地は所有地 102,257.27 m<sup>2</sup>と駐車場借地として7,261.00 m<sup>2</sup>からなっています。

(校地・校舎の概要)

種別	建物	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	建物床面積 (m <sup>2</sup> )	備考
校舎敷地	1～11号館	31,788.00	20,137.52	1号館 : 管理棟 2～6号館 : 講義棟(教室) 8号館 : 福祉実習センター 9号館 : 情報センター 10・11号館 : 研究棟
	講堂	1,600.00	1,731.79	7号館
	図書館	1,550.00	3,599.64	
	体育館	3,690.00	3,546.90	第1～5アリーナ 第1は多目的使用、第5はトレーニングルーム
	クラブハウス 1～5等	2,352.00	2,368.31	
	食堂	2,356.00	3,535.76	
	その他の建物	1,764.00	365.65	自転車置場、倉庫等
計(A)		45,100.00	35,285.57	
グラウンド等	体育センター	47,170.00	106.92	野球場、ラグビー場、400mトラック、 サッカー場、テニスコート、管理人室、 教員控室(体育センター)
	更衣室		179.10	
	その他の建物		300.18	
計(B)		47,170.00	390.02	
寄宿舍	留学生宿舍	327.00	473.20	収容数20名
	その他	662.27	0.00	
計(C)		989.27	473.20	
駐車場	(所有地)	8,998.00	/	収容台数490台
	(借地)	7,261.00		収容台数227台
計(D)		16,259.00		
合計(A+B+C+D)		109,518.27	36,344.97	

## ( 講義室・演習室等の内訳 )

規 模 等	室 数	備 考
大教室 ( 290 人 ~ )	9 室	2 号館、4 号館、5 号館、6 号館、7 号館、9 号館
中教室 ( 80 ~ 210 人 )	7 室	6 号館、8 号館、9 号館
小教室 ( 50 人 )	24 室	3 号館、8 号館
演習室 ( 24 ~ 30 人 )	25 室	3 号館、8 号館
実習室 ( 20 ~ 48 人 )	14 室	8 号館介護入浴・家政調理実習室 9 号館情報実習室 ( パソコン 336 台及び LAN 施設 )
研究室	94 室	10 号館 ( 34 室 )、11 号館 ( 60 室 )

## ( 図書館の概要 ) 蔵書冊数 315,790 冊

階層	A 棟 ( 事務室・カウンター )	B 棟 ( 旧書庫 )	C 棟 ( 新書庫 )
BF1		新聞 ( 縮刷版 )	洋雑誌、地域経済関係
		卒業論文	地域経済関係
1F	身障者用トイレ	新着雑誌 ( 和・洋 )	和書 ( 歴史関係 )
	事務室	マイクロフィルムリーダー	和雑誌 ( バックナンバー )
	ブラウジングルーム ( 15 人収容 )	研究費図書保管用	有価証券報告書
	第 1 閲覧室 ( 60 人収容 )		
2F	カウンター	百科事典・辞書類	和書 ( 社会科学系 )
	第 2 閲覧室 ( 200 人収容 )		
3F	第 3 閲覧室 ( 100 人収容 )	洋書	和書 ( 全般 )
	学習室	Penguin Books	
	第 1・2 ビデオ室		
4F		洋書	年鑑・統計類
		ロシア語図書	OECD 関連図書
5F			中国語図書
			個人文庫

## ・財務の概要

18歳人口の減少、受験生の大都市回帰等、地方私立大学の学生募集をめぐる外部要因は厳しいものがありますが、本学の「地域に有為な人材を輩出する」という教育理念のもと、これまでの実績と現有資源を活かしながら、地域と共生する大学を目指し、地域の期待に応える人材養成に取り組んでおります。平成19年度は創立40周年記念事業を実施し、教育研究体制の一層の充実を図ることができました。

本学の平成19年度の財務状況は、帰属収入では前年度より4億7千万円余の増収となりました。この要因は、40周年記念事業寄付金・助成金、資産運用益によるものであり、帰属収入に占める消費支出の割合は、前年度より12.4ポイント改善されました。しかし、依然学生数は減少しており、授業料収入の安定化を図るため、現在、魅力ある学部学科の再編成に取り組んでいるところです。

以下に平成19年度の決算状況を報告します。

### 1. 平成19年度決算の状況

#### (1) 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該会計年度（4月1日～翌年3月31日）の諸活動に対応するすべての資金（現金の出入り）の動きを表したものです。

資金収支の内容について、主な科目を説明します。

#### 収入の部

#### 資金収支計算書

##### 〔学生生徒等納付金収入〕

授業料、入学金、実習料、施設設備資金等の収入です。授業料納付学生数は1,422名、前年度比8,265万円の減少となりました。

##### 〔手数料収入〕

志願者数の減少により、入学検定料収入が184万円減少となりました。

##### 〔寄付金収入〕

創立40周年記念事業の特別寄付金2億2,541万円、一般寄付金1,670万円を受け入れました。

##### 〔補助金収入〕

国庫補助金・地方公共団体補助金の収入です。国庫補助金2億1,320万円、地方公共団体補助金1億175万円を受け入れました。

平成19年4月1日～平成20年3月31日まで

(単位 千円)

収入の部			
科目	平成19年度	平成18年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	1,326,998	1,409,651	82,653
手数料収入	22,315	24,025	1,710
寄付金収入	242,111	15,099	227,012
補助金収入	314,961	179,569	135,392
資産運用収入	234,556	98,789	135,767
資産売却収入	800,050	100,000	700,050
事業収入	32,318	25,991	6,327
雑収入	142,394	90,831	51,563
前受金収入	239,241	313,051	73,810
その他の収入	1,666,427	87,343	1,579,084
資金収入調整勘定	490,531	456,644	33,887
当年度収入の部小計	4,530,843	1,887,710	2,643,133
前年度繰越支払資金	3,345,300	3,775,453	430,153
収入の部合計	7,876,143	5,663,164	2,212,979
支出の部			
科目	平成19年度	平成18年度	前年度比
人件費支出	1,309,581	1,206,931	102,650
教育研究経費支出	585,817	488,699	97,118
管理経費支出	220,720	164,002	56,718
施設関係支出	426,190	104,952	321,238
設備関係支出	179,574	36,987	142,587
資産運用支出	2,515,200	301,000	2,214,200
その他の支出	49,287	46,403	2,884
資金支出調整勘定	35,501	31,113	4,388
当年度支出の部小計	5,250,870	2,317,863	2,933,007
次年度繰越支払資金	2,625,273	3,345,300	720,027
支出の部合計	7,876,143	5,663,164	2,212,979

上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

〔資産運用収入〕

定期預金等の受取利息収入です。前年度比1億3,576万円の増加となりました。有価証券運用益の増加が主なものです。

〔資産売却収入〕

購入した社債の満期償還等による売却収入です。

〔事業収入〕

大垣市等自治体からの委託事業6件、ソフトピアジャパンとの共同研究事業2件および岐阜県産業経済振興センターとのものづくり人材学び直し育成事業の受託収入が増加しました。

〔雑収入〕

私立大学退職金財団からの退職金交付額が主な収入です。平成19年度退職者は前年度比1名増の8名となりました。

〔前受金収入〕

平成19年度末の入学手続き納付金で平成20年度新入生の「学生生徒等納付金収入」です。前年度比7,381万円の減少となりました。

〔その他の収入〕

特定資産の取崩しを行いました。退職給与引当特定資産4,000万円、施設拡充引当特定資産2億6,000万円、創立40周年記念事業資金2億9,000万円。また、減価償却引当特定資産の有価証券運用額のうち9億4,900万円が早期償還となったため、繰り入れました。

これら特定資産の取崩しにより増加となりました。

〔資金収入調整勘定〕

当期に実際の資金の受入れが行われない未収入金や前年度末に入金した新入生の入学手続き時の納付金を「前期末前受金」として控除しています。

未収入金の内容は、国庫補助金2,229万円、私立大学退職金財団からの退職金交付額1億4,069万円、受託事業5件1,405万円、施設利用料等の44万円です。

支出の部

〔人件費支出〕

専任教職員等の給与及び退職者への退職金支出等です。前年度比1億265万円増加しています。教員の新規採用4名、退職者数前年比1名の増加となりましたが、定年退職者が増加したことにより、退職金の支払い額が増加しました。

人件費支出算出の教職員数等は下表の通りです。

(延べ人数)

	平成19年度	平成18年度
専任教職員	60	56
非常勤教職員	114	100
事務職員	37	37
嘱託	10	9
退職者	8	7

〔教育研究経費支出〕

2号館のアスベスト除去工事、創立40周年記念事業（シンポジウム、まちづくり提案コンクール、ゼミナール大会等）、学生への奨学事業（学費減免、資格取得者への奨学金等）、語学留学助成事業、課外活動助成事業などが主な支出で5億8,581万円となりました。

〔管理経費支出〕

食堂の外壁塗装・防水処理、創立40周年記念事業（式典、記念広告等）、学生募集経費および管理業務に要する各種費用が主な支出で2億2,072万円となりました。

〔施設関係支出〕

創立40周年記念事業（メディアスタジオ設置工事、3号館および7号館講堂改修工事、ラグビー場および陸上競技場整備工事等）が主な支出で4億2,619万円となりました。

〔設備関係支出〕

創立40周年記念事業（マルチメディア授業対応教室AV機器更新、トレーニングルーム機器購入等）が主な支出で、1億7,957万円となりました。

〔資産運用支出〕

有価証券の早期償還に伴う買い替えおよび新規購入、減価償却引当特定資産の有価証券運用商品の買い替えおよび定期預金から有価証券への運用替えが前年度より増加しました。これは、資産運用の有効活用を図るものです。また、創立40周年記念事業資金の積立を行いました。

〔その他の支出〕

前年度支出のうち実際の資金の支払を当期に行った「前期末未払金支払支出」等です。

〔資金支出調整勘定〕

当期に実際の資金の支払いが行われない未払い金を「期末未払金」として控除しています。

以上の結果、平成19年度収支に占める、創立40周年記念事業関係費は、収入の部では、法人等からの寄付金額が2億2,541万円、大垣市補助金額が1億円の計3億2,541万円の増加となり、帰属収入の14%を占めています。一方、支出の部では、施設・設備の整備、正・課外活動の支援事業を行い、ソフト・ハードの事業費総額が6億8,344万円の増加となりました。教育研究経費、管理経費、施設・設備関係経費の49%を占めています。したがって、次年度への繰越支払資金は2億6,527万円となり、収入の部の「前年度繰越支払資金」より7億2,002万円減少しています。施設・設備費等支出のほか、有価証券の新規購入および次年度の40周年事業資金積立額の増加が主な減少理由となっています。

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書

平成19年4月1日～平成20年3月31日まで

(単位 千円)

「消費収支計算書」は資金の移動を伴わないもの(現金の出入りの他に消費していくもの)として、減価償却額や退職給与引当金繰入額などを計上し、当該会計年度の消費収入及び消費支出の均衡状態を表したものです。学校法人の経営状況を示すもので企業会計の「損益計算書」に当たるものです。

消費収支計算書については、収支科目の多くが資金収支計算書の収支科目と共通していますので、消費収支固有の内容について主なものを説明します。

消費収入の部			
科目	平成19年度	平成18年度	前年度比
学生生徒等納付金	1,326,998	1,409,651	82,653
手数料	22,315	24,025	1,710
寄付金	243,490	15,861	227,629
補助金	314,961	179,569	135,392
資産運用収入	234,556	98,789	135,767
資産売却差額	50	0	50
事業収入	32,318	25,991	6,327
雑収入	142,394	90,842	51,552
帰属収入合計	2,317,085	1,844,732	472,353
基本金組入額合計	402,367	290,000	112,367
消費収入の部合計	1,914,718	1,554,732	359,986
消費支出の部			
科目	平成19年度	平成18年度	前年度比
人件費	1,277,945	1,154,782	123,163
教育研究経費 (内減価償却額)	811,042	709,363	101,679
管理経費 (内減価償却額)	262,666	207,299	55,367
資産処分差額	41,727	43,131	1,404
消費支出の部合計	12,894	38,152	25,258
当年度消費支出超過額	2,364,548	2,109,598	254,950
前年度繰越消費収入超過額	449,830	554,865	105,035
基本金取崩額	4,625,632	5,152,637	527,005
翌年度繰越消費収入超過額	0	27,860	27,860
	4,175,802	4,625,632	449,830

上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

収入の部

消費収入の部では「学生生徒等納付金」から「雑収入」までを帰属収入といいます。帰属収入は学校法人の負債(返済義務のない収入)とならない収入のことです。従って資金収支計算書の収入から資金の動きだけを示す「前受金収入」、「その他の収入」、「資金収入調整勘定」等は除かれます。

〔寄付金〕

特別寄付金、一般寄付金の他に現物寄付金を計上しています。今年度は、団体、個人から寄贈された図書、313冊、87万円、絵画1点、30万円、科研費からの機器備品20万円を受入れています。

〔基本金組入額合計〕

教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するために、帰属収入から組入れた金額です。

今年度は、40周年記念事業の施設・設備の改修、取得により前年度組入れ額合計より1億1,236万円増加しました。

また、2号基本金には、創立40周年記念事業資金2億9,000万円を組入れています。

## 支出の部

消費支出の部では、施設の建設費や機器備品・図書等の資本的支出に充当する額（基本金組入額）を控除し、計上します。従って資金収支計算書の支出科目からは「施設関係支出」、「設備関係支出」、「その他の支出」等は除かれますが、消費支出として「教育研究経費」及び「管理経費」には各々減価償却額を加算しています。減価償却額は建物、機器備品などの固定資産の当期償却額を計上しています。

### 〔資産処分差額〕

3号館・7号館改修に伴う除却および機器備品の除却が増加しました。

以上の結果、帰属収入合計額から基本金組入額と消費支出合計額を差し引いた当年度消費収支差額は4億4,983万円の支出超過となりました。

前年度からの繰越消費収入超過額から当年度消費支出超過額を差し引いた翌年度繰越消費収入超過額は4億1,580万円となりました。

## (3) 貸借対照表

「貸借対照表」は年度末3月31日における資産、負債及び基本金等の状況を表したものです。

資産の部の合計は、168億8,280万円となり、前年度末に比べて1億3,627万円減(0.8%減)、負債の部の合計は、10億1,458万円となり、前年度末に比べて8,881万円減(8%減)、基本金の部は、116億9,241万円となり、前年度末に比べて4億236万円増(3.6%増)となりました。この結果、資産の総額から負債の総額を差し引いた「正味財産」は158億6,821万円となり、前年度比4,746万円(0.3%減)の減少となりました。

### 貸借対照表

平成20年3月31日

(単位 千円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		14,079,865	13,576,143	503,722
有形固定資産		6,551,107	6,220,785	330,322
その他の固定資産		7,528,757	7,355,357	173,400
流動資産		2,802,939	3,442,938	639,999
資産の部合計		16,882,804	17,019,082	136,277
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		709,512	741,148	31,636
流動負債		305,077	362,255	57,177
負債の部合計		1,014,589	1,103,404	88,814
基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金		11,200,412	10,798,045	402,367
第2号基本金		290,000	290,000	0
第4号基本金		202,000	202,000	0
基本金の部合計		11,692,412	11,290,045	402,367
消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額		4,175,802	4,625,632	449,830
消費収支差額の部合計		4,175,802	4,625,632	449,830
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		16,882,804	17,019,082	136,277

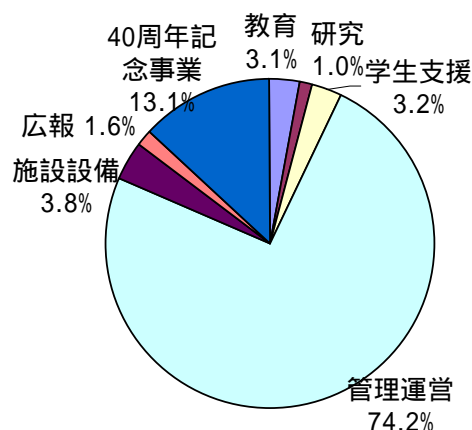
上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

## 2. 目的分類別決算資料

平成18年度より予算制度に従来の科目別予算に加えて目的分類別予算を取り入れました。使用目的（目的、事業、行事等）別に分類し、事業内容や諸活動の状況を明らかにし、限られた財源の有効活用と効果的な情報開示に寄与するものです。

本学の目的別事業活動には、教育、研究、学生支援、管理運営、施設設備、広報があります。資金収支決算における教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出（当年度支出合計額：52億3,708万4,086円）を目的別に分類した決算は下記の通りとなります。

項	目的名	執行額(円)	比率
	教育	160,176,412	3.1%
	研究	54,086,965	1.0%
	学生支援	169,749,824	3.2%
	管理運営	3,885,051,899	74.2%
	施設設備	200,772,579	3.8%
	広報	83,803,901	1.6%
	40周年記念事業	683,442,506	13.1%
	総計	5,237,084,086	100.0%

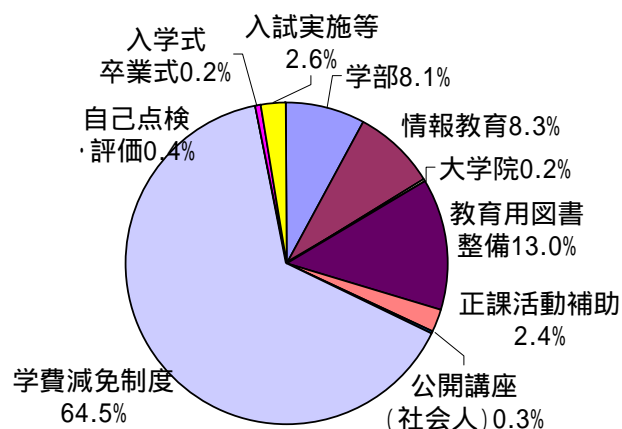


上記、目的別における執行内容及び比率は以下の通りです。

### 教育事業

学部・大学院・留学生別科に係る授業運営・実施、学費減免制度及び入学試験の実施を中心とした事業です。

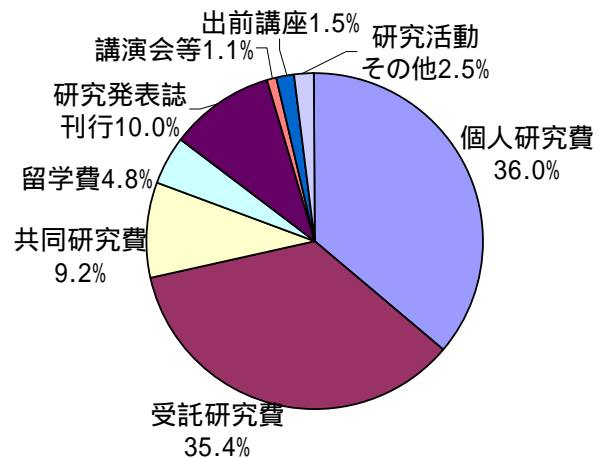
目的明細	執行額(円)	比率
学部運営・実施	13,009,169	8.1%
情報教育運営・実施	13,221,772	8.3%
大学院運営・実施	388,544	0.2%
留学生別科運営・実施	67,125	0.0%
教育用図書整備	20,808,892	13.0%
正課活動補助	3,825,500	2.4%
公開講座（社会人）	429,333	0.3%
学費減免制度	103,380,000	64.5%
入学式・卒業式	313,545	0.2%
自己点検・評価	579,937	0.4%
入試実施等	4,152,595	2.6%
総計	160,176,412	



## 研究事業

学内研究諸制度、外部からの受託・共同研究や出前講座等の地域連携事業です。

目的明細	執行額(円)	比率
個人研究費	19,495,849	36.0%
受託研究費	19,150,307	35.4%
共同研究費	4,977,412	9.2%
留学費(国外)	2,500,000	4.6%
研究発表誌刊行	5,501,498	10.2%
シンポジウム・講演会	561,830	1.0%
出前講座	791,745	1.5%
研究活動その他	1,108,324	2.0%
総計	54,086,965	

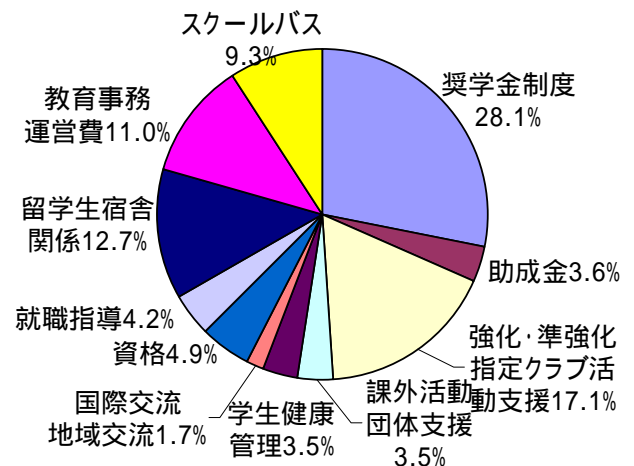


## 学生支援事業

奨学金制度、ユニークプラン等の助成制度、課外活動団体への活動支援、資格講座、就職指導を中心とした事業です。

なお、教育事務運営費は各事務局における教育事務に関する経費（教育用資料、会費、委託料、賃借料等）です。

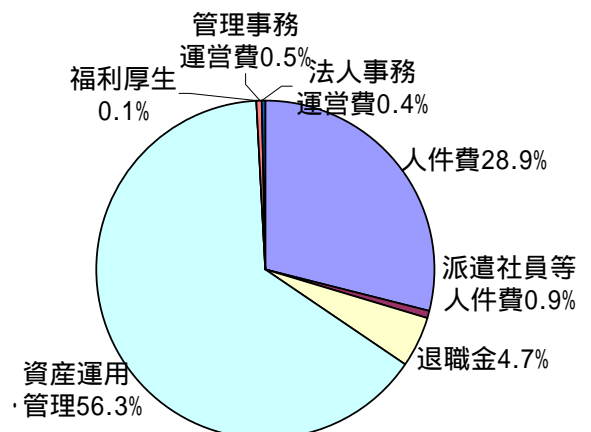
目的明細	執行額(円)	比率
奨学金制度	47,711,148	28.1%
助成金	6,128,782	3.6%
強化・準強化指定クラブ活動支援	29,082,732	17.1%
課外活動団体支援	5,967,157	3.5%
学生健康管理	5,984,295	3.5%
国際交流、地域交流	2,937,560	1.7%
資格	8,330,182	4.9%
就職指導	7,058,357	4.2%
留学生宿舍関係	21,724,639	12.8%
教育事務運営費	19,074,972	11.2%
スクールバス	15,750,000	9.3%
総額	169,749,824	



## 管理運営事業

教職員（非常勤含む）・嘱託員・アルバイト人件費、派遣社員・就職アドバイザー人件費、管理・法人事務経費を中心とした事業です。

目的明細	執行額(円)	比率
人件費	1,120,903,161	28.9%
派遣社員等人件費	34,913,579	0.9%
退職金	181,089,813	4.7%
資産運用・管理	2,515,200,000	64.7%
福利厚生	4,379,721	0.1%
管理事務運営費	17,088,628	0.4%
法人事務運営費	11,476,997	0.3%
総額	3,885,051,899	

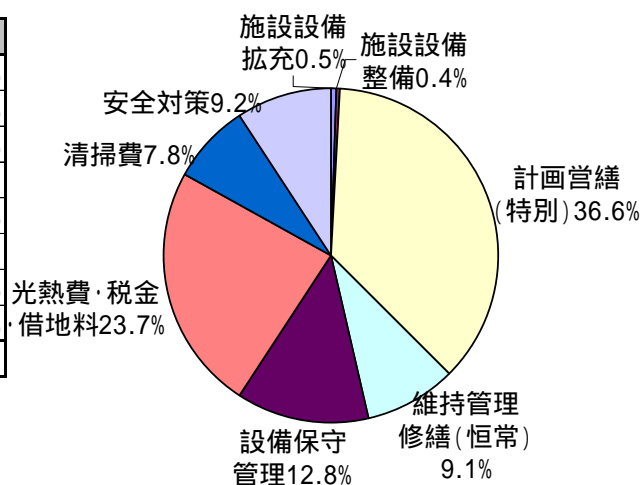


受託事業に係る人件費は研究事業に包含した

### 施設設備事業

学内施設設備充実・整備、修繕費、保守管理を中心とした事業です。

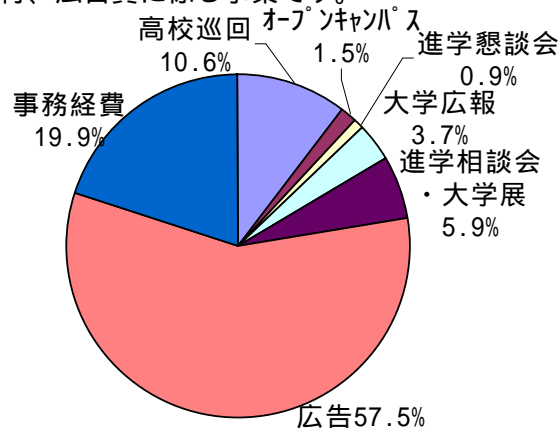
目的明細	執行額(円)	比率
施設設備拡充	999,500	0.5%
施設設備整備	754,000	0.4%
計画営繕(特別)	73,420,500	36.6%
維持管理修繕(恒常)	18,175,195	9.1%
設備保守管理	25,645,708	12.8%
光熱費・税金・借地料	47,587,761	23.7%
清掃費	15,690,215	7.8%
安全対策	18,499,700	9.2%
総額	200,772,579	



### 広報事業

学生募集に係る高校巡回、進学懇談会、大学広報誌の発行、広告費に係る事業です。

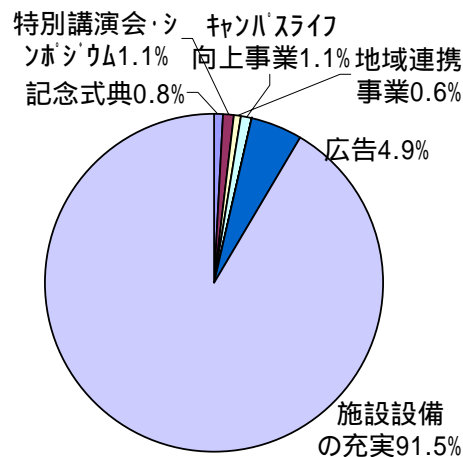
目的明細	執行額(円)	比率
高校巡回	8,850,922	10.6%
オープンキャンパス	1,264,008	1.5%
進学懇談会	756,706	0.9%
大学広報	3,136,550	3.7%
進学相談会・大学展	4,954,238	5.9%
広告	48,190,069	57.5%
事務経費	16,651,408	19.9%
総額	83,803,901	



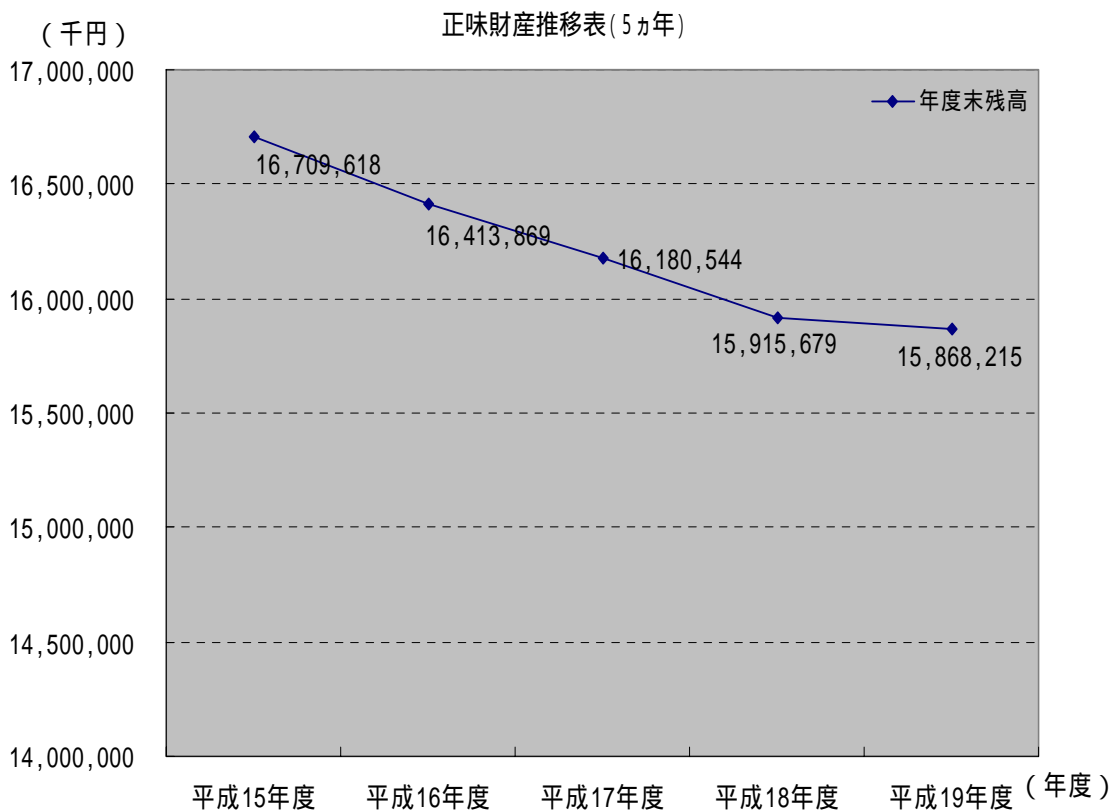
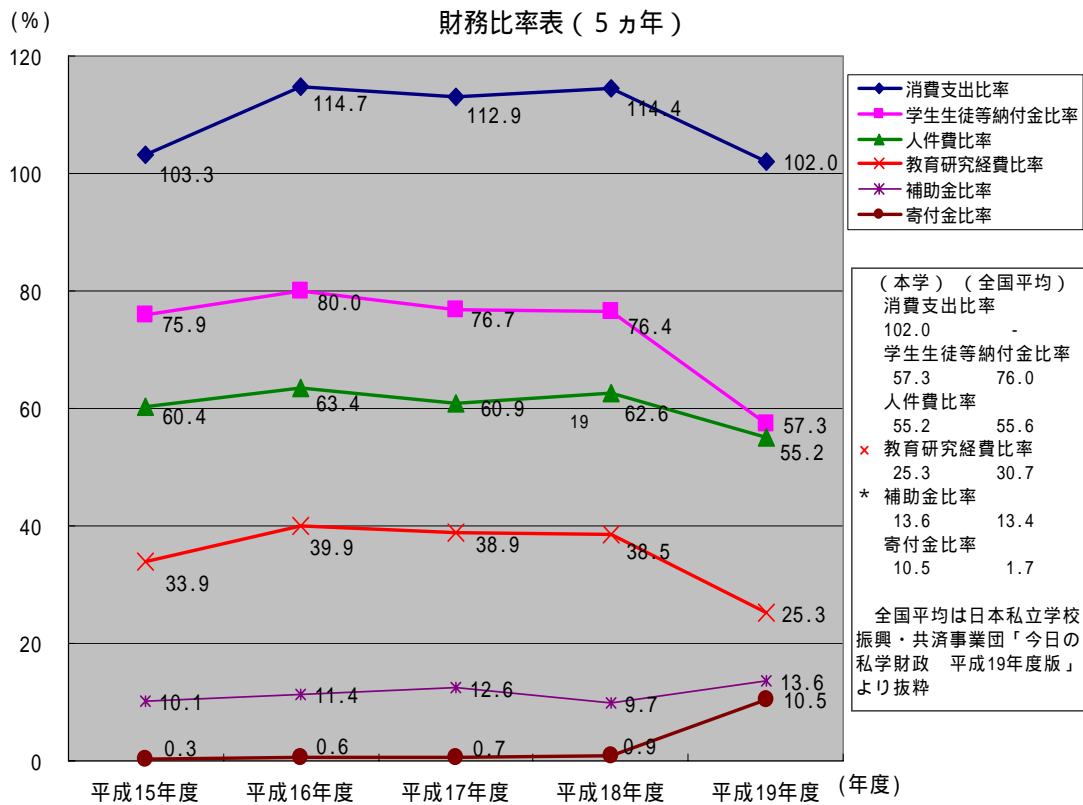
### 創立40周年記念事業

創立40周年記念事業に係る式典、特別講演会、学内学外諸事業、施設整備に係る事業です。

目的明細	執行額(円)	比率
記念式典	5,631,380	0.8%
特別講演会・シンポジウム	7,471,116	1.1%
地域連携事業	3,865,585	0.6%
キャンパスライフ向上事業	7,450,879	1.1%
内覧会	398,790	0.1%
寄付金	141,960	0.0%
広告	33,439,470	4.9%
施設設備の充実	625,043,326	91.5%
総額	683,442,506	

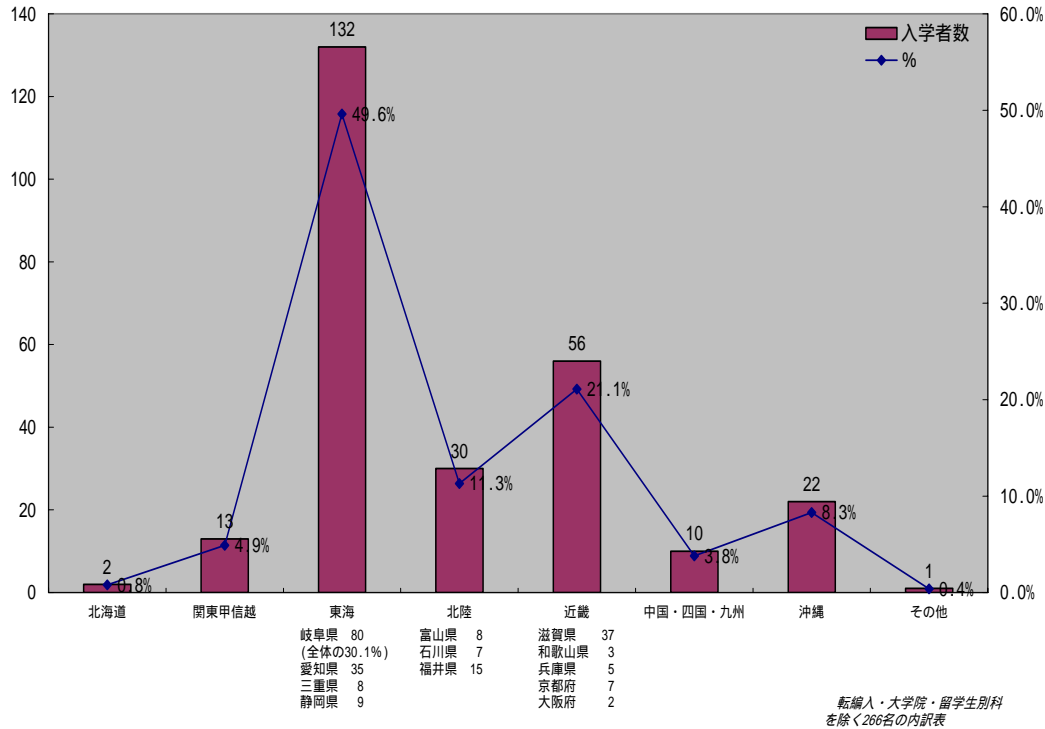


### 3. 経年比較



・その他

平成20年度入学生出身地別一覧表

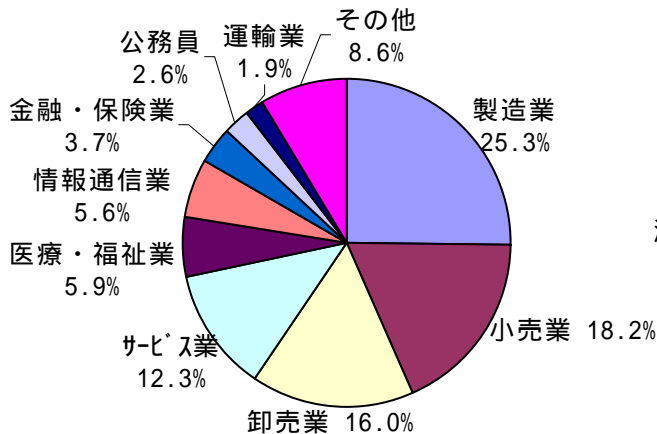


就職率の推移（過去3カ年）

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
卒業生数	371	361	313
就職希望者数	273	298	275
就職決定者数	265	291	269
就職率	97.1%	97.7%	97.8%
全国平均	95.3%	96.3%	96.9%

全国平均については、毎年4月の調査数字

業界別比率（平成19年度）



地域別比率（平成19年度）

